

2025 年 11 月 20 日

住友生命保険相互会社

2025 年度第 2 四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳）の 2025 年度第 2 四半期（上半期）の業績をお知らせします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4. 中間貸借対照表	12 頁
5. 中間損益計算書	13 頁
6. 中間基金等変動計算書	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	31 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	32 頁
9. 貸倒引当金の状況	32 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	33 頁
11. 特別勘定の状況	34 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	36 頁

以 上

1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2024年度末	2025年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	14,617	14,607	99.9
個 人 年 金 保 険	7,708	7,674	99.6
合 計	22,325	22,281	99.8
うち生前給付保障＋医療保障等	5,650	5,665	100.3
うち生前給付保障	1,925	1,928	100.2
うち医療保障	3,661	3,675	100.4

(2) 新契約＋転換純増

(単位：億円、%)

区 分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	406	444	109.5
個 人 年 金 保 険	102	97	95.0
合 計	509	542	106.6
うち生前給付保障＋医療保障等	137	141	102.5
うち生前給付保障	54	45	84.0
うち医療保障	83	95	114.5

(ご参考) 解約＋失効

(単位：億円、%)

区 分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険 ＋ 個 人 年 金 保 険	362	336	92.9

- (注) 1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、認知症給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	7,833	456,846	7,831	100.0	448,537	98.2
個人年金保険	2,980	138,104	2,935	98.5	135,770	98.3
個人保険＋個人年金保険	10,813	594,951	10,766	99.6	584,308	98.2
団 体 保 険	－	331,135	－	－	329,084	99.4
団体年金保険	－	27,545	－	－	27,805	100.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。
団体3大疾病保障保険の保有契約の3大疾病保険金額は、2024年度末 4,215億円、2025年度第2四半期（上半期）末 4,412億円です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度第2四半期（上半期）				2025年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	351	4,847	8,077	△3,230	389	110.8	5,835	120.4	8,834	△2,999
個人年金保険	35	1,450	1,485	△35	24	69.6	1,065	73.5	1,096	△31
個人保険＋個人年金保険	386	6,298	9,563	△3,265	413	107.0	6,900	109.6	9,931	△3,030
団 体 保 険	－	182	182	－	－	－	684	375.6	684	－
団体年金保険	－	0	0	－	－	－	0	253.7	0	－

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。
2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
5. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。
団体3大疾病保障保険の新契約の3大疾病保険金額は、2024年度第2四半期（上半期）207億円、2025年度第2四半期（上半期）206億円です。

d. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
基 礎 利 益	173,411	152,104	87.7

2. 2025 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

a. 2025 年度上半期の資産運用状況

(1) 運用環境

2025 年度上半期のわが国経済は、物価上昇の影響がみられるものの、個人消費は底堅く推移し、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に緩やかな回復傾向を維持しました。

- ・国内金利は、相互関税発表により一時的に金利低下も、超長期債券の需給不均衡や日本の新政権下での財政悪化懸念から上昇しました。

【30 年国債利回り 2025 年 3 月末 2.52% → 2025 年 9 月末 3.14%】

- ・国内株式は、関税による企業業績悪化懸念から一時的に大幅下落したものの、生成 AI 関連を中心とした業績拡大期待や財政拡大期待により最高値を更新しました。

【T O P I X 2025 年 3 月末 2,658 p → 2025 年 9 月末 3,137 p】

- ・米国金利は、根強いインフレ懸念が金利上昇圧力となったものの、労働市場の悪化を背景とした FRB の利下げ期待の高まりによりやや低下しました。

【米国 10 年国債利回り 2025 年 3 月末 4.21% → 2025 年 9 月末 4.15%】

- ・ドル円は、相互関税発表により一時 140 円を割る水準まで大幅にドル安が進行したものの、関税の不透明感後退や底堅い米景気を背景に値を戻し、上半期を通じてはややドル安円高に推移しました。

【ドル／円 2025 年 3 月末 149.5 円 → 2025 年 9 月末 148.8 円】

(2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理する A L M（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、国内の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「A L M運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の 2 つに区分し、それぞれの運用目的に応じて「資産運用収益力向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しています。

「A L M運用ポートフォリオ」では、保険金等の確実な支払いに資することを目的として、日本国債・国内事業債・国内融資といった円金利資産を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じた A L Mを推進するとともに、為替リスクをとらない外貨建クレジット資産や不動産・インフラエクイティファンズ等への投資により、収益力向上を図っています。

「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で市場見通しに応じ、株式や為替リスクをとるオープン外国債券等の流動性の高い資産の運用

により収益の上乗せを図っています。

また、中長期の安定的な運用収益の確保に加え、持続可能な社会の実現に貢献すべく、E S G 投融資を含む中長期的な持続可能性を考慮した資産運用（責任投資）にも取り組んでいます。

（３）運用状況

「A L M運用ポートフォリオ」では、円金利上昇により投資妙味が高まった円建てクレジット資産や、収益性の高い外貨建てクレジット資産へ投資を行いました。

「バランス運用ポートフォリオ」では、米関税の不透明感等を踏まえリスク性資産から日本国債等や為替リスクをとらない外国債券へのリバランスを実施しました。

各資産の状況は以下のとおりです。

- ・国内債券は、超長期の日本国債等への投資により収益力向上に取り組みました。
- ・外国債券は、為替ヘッジによりキャッシュフローを円に変換した外貨建事業債への投資や、収益性改善のための入替えを行いました。
- ・内外株式は、関税の不透明感等を踏まえ一部売却を行いました。
- ・貸付金は、再生エネルギー関連のプロジェクトファイナンス等への投資を推進しました。
- ・不動産は、保有物件の収益力向上に努めるとともに、環境等に配慮した建築プロジェクトや省エネ改修工事等に取り組みました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	2,048,398	5.7	1,615,915	4.4
買入金銭債権	550,257	1.5	686,445	1.9
金銭の信託	62,022	0.2	67,394	0.2
有価証券	29,706,486	82.4	30,978,643	84.0
公 社 債	14,022,145	38.9	14,395,701	39.0
株 式	3,215,077	8.9	3,516,499	9.5
外 国 証 券	12,011,504	33.3	12,541,430	34.0
公 社 債	8,744,574	24.3	9,111,350	24.7
株 式 等	3,266,929	9.1	3,430,079	9.3
その他の証券	457,759	1.3	525,011	1.4
貸付金	2,069,452	5.7	2,043,919	5.5
保険約款貸付	218,059	0.6	214,429	0.6
一般貸付	1,851,393	5.1	1,829,490	5.0
不動産	644,133	1.8	636,185	1.7
うち投資用	480,382	1.3	474,048	1.3
繰延税金資産	356,340	1.0	249,872	0.7
その他	595,334	1.7	591,407	1.6
貸倒引当金	△906	△0.0	△879	△0.0
一般勘定計	36,031,519	100.0	36,868,904	100.0
うち外貨建資産	10,484,519	29.1	10,907,952	29.6

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

区 分	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	217,808	△432,482
買入金銭債権	4,589	136,188
金銭の信託	9,180	5,371
有価証券	△978,744	1,272,156
公 社 債	△206,863	373,556
株 式	△99,452	301,421
外 国 証 券	△652,756	529,926
公 社 債	△801,776	366,776
株 式 等	149,019	163,149
その他の証券	△19,672	67,252
貸付金	△113,042	△25,532
保険約款貸付	△4,271	△3,629
一般貸付	△108,771	△21,903
不動産	△2,717	△7,947
うち投資用	△852	△6,334
繰延税金資産	128,857	△106,467
その他	121,953	△3,927
貸倒引当金	38	27
一般勘定計	△612,077	837,385
うち外貨建資産	△606,463	423,432

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	462,422	450,191
預貯金利息	7,832	8,157
有価証券利息・配当金	409,976	394,763
貸付金利息	16,762	16,959
不動産賃貸料	18,070	19,148
その他利息配当金	9,779	11,162
金銭の信託運用益	-	887
売買目的有価証券運用益	5	-
有価証券売却益	145,483	147,051
国債等債券売却益	18,328	82
株式等売却益	34,474	123,018
外国証券売却益	92,680	23,949
有価証券償還益	2,558	3,291
貸倒引当金戻入額	33	24
その他運用収益	1,031	1,396
合 計	611,534	602,842

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
支払利息	14,910	21,005
金銭の信託運用損	324	-
有価証券売却損	74,880	52,875
国債等債券売却損	33,156	29,471
株式等売却損	8,351	8,814
外国証券売却損	33,371	14,589
有価証券評価損	8,658	14,856
国債等債券評価損	-	14,064
株式等評価損	645	260
外国証券評価損	8,013	532
有価証券償還損	79	712
金融派生商品費用	106,536	100,823
為替差損	144,619	8,469
賃貸用不動産等減価償却費	5,015	5,171
その他運用費用	16,895	48,159
合 計	371,921	252,074

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

（１）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2024年度末		2025年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	四半期 貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	62,022	△933	67,394	△855

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2024年度末					2025年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,855,593	1,858,670	3,076	104,174	△101,098	2,033,695	1,941,143	△92,552	82,095	△174,647
責任準備金対応債券	13,840,880	12,616,182	△1,224,698	253,298	△1,477,996	13,912,112	12,312,332	△1,599,780	187,435	△1,787,215
子会社・関連会社株式	43,459	51,861	8,392	8,392	-	43,459	51,813	8,354	8,354	-
その他の有価証券	12,007,747	13,080,871	1,073,123	1,986,442	△913,318	12,514,398	14,107,195	1,592,796	2,461,128	△868,331
公 社 債	2,268,686	1,815,847	△452,838	2,066	△454,905	2,646,707	2,131,433	△515,274	603	△515,877
株 式	1,374,169	3,008,954	1,634,784	1,667,123	△32,338	1,241,963	3,310,080	2,068,117	2,085,375	△17,257
外国証券	7,269,451	7,136,696	△132,755	266,393	△399,149	7,322,261	7,310,665	△11,595	297,198	△308,793
公 社 債	5,415,442	5,254,397	△161,044	96,724	△257,769	5,616,770	5,429,810	△186,959	130,807	△217,767
株 式 等	1,854,009	1,882,298	28,288	169,668	△141,380	1,805,490	1,880,855	75,364	166,391	△91,026
その他の証券	267,547	305,636	38,088	50,601	△12,512	284,955	352,024	67,068	77,749	△10,680
買入金銭債権	468,892	454,936	△13,955	257	△14,213	609,511	594,220	△15,291	201	△15,493
譲渡性預金	359,000	358,799	△200	-	△200	409,000	408,771	△228	-	△228
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	27,747,681	27,607,575	△140,106	2,352,307	△2,492,413	28,503,666	28,412,485	△91,181	2,739,013	△2,830,194
公 社 債	14,474,984	12,956,531	△1,518,452	254,223	△1,772,676	14,910,976	12,915,275	△1,995,700	178,788	△2,174,488
株 式	1,374,843	3,009,747	1,634,903	1,667,242	△32,338	1,242,637	3,310,983	2,068,346	2,085,604	△17,257
外国証券	10,802,413	10,521,924	△280,489	379,983	△660,472	11,046,586	10,831,209	△215,376	396,669	△612,045
公 社 債	8,905,618	8,588,566	△317,052	202,040	△519,092	9,198,310	8,899,443	△298,866	222,152	△521,019
株 式 等	1,896,795	1,933,357	36,562	177,942	△141,380	1,848,275	1,931,765	83,490	174,516	△91,026
その他の証券	267,547	305,636	38,088	50,601	△12,512	284,955	352,024	67,068	77,749	△10,680
買入金銭債権	468,892	454,936	△13,955	257	△14,213	609,511	594,220	△15,291	201	△15,493
譲渡性預金	359,000	358,799	△200	-	△200	409,000	408,771	△228	-	△228
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2024年度末	2025年度 第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	1,300,067	1,451,796
その他の有価証券	316,482	342,384
国内株式	21,614	21,210
外国株式	34,558	34,558
その他の	260,308	286,614
合 計	1,616,550	1,794,181

e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度 第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	62,022	62,022	-	-	-	67,394	67,394	-	-	-

(注)時価相当額の算定は、取引金融機関が合理的に算定した価格によっています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	62,022	△933	67,394	△855

・運用目的以外の金銭の信託

2024年度末、2025年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「市場価格のない株式等および組合等」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,855,593	1,858,670	3,076	104,174	△101,098	2,033,695	1,941,143	△92,552	82,095	△174,647
責任準備金対応債券	13,840,880	12,616,182	△1,224,698	253,298	△1,477,996	13,912,112	12,312,332	△1,599,780	187,435	△1,787,215
子会社・関連会社株式	1,343,526	1,455,783	112,256	112,256	-	1,495,255	1,620,713	125,457	125,457	-
そ の 他 有 価 証 券	12,324,230	13,480,221	1,155,991	2,072,197	△916,205	12,856,783	14,540,570	1,683,786	2,557,894	△874,108
公 社 債	2,268,686	1,815,847	△452,838	2,066	△454,905	2,646,707	2,131,433	△515,274	603	△515,877
株 式	1,395,784	3,030,569	1,634,784	1,667,123	△32,338	1,263,174	3,331,291	2,068,117	2,085,375	△17,257
外 国 証 券	7,514,610	7,463,440	△51,170	350,866	△402,036	7,589,445	7,668,840	79,394	393,964	△314,570
公 社 債	5,415,442	5,254,397	△161,044	96,724	△257,769	5,516,770	5,429,810	△86,959	130,807	△217,767
株 式 等	2,099,168	2,209,042	109,874	254,141	△144,267	2,072,675	2,239,029	166,354	263,157	△96,803
そ の 他 の 証 券	317,256	356,627	39,371	51,883	△12,512	338,944	406,013	67,068	77,749	△10,680
買 入 金 銭 債 権	468,892	454,936	△13,955	257	△14,213	609,511	594,220	△15,291	201	△15,493
譲 渡 性 預 金	359,000	358,799	△200	-	△200	409,000	408,771	△228	-	△228
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	29,364,232	29,410,858	46,625	2,541,927	△2,495,301	30,297,848	30,414,759	116,911	2,952,882	△2,835,971
公 社 債	14,474,984	12,956,531	△1,518,452	254,223	△1,772,676	14,910,976	12,915,275	△1,995,700	178,788	△2,174,488
株 式	1,580,292	3,215,196	1,634,903	1,667,242	△32,338	1,448,382	3,516,728	2,068,346	2,085,604	△17,257
外 国 証 券	12,062,674	11,967,634	△95,039	568,320	△663,359	12,462,035	12,454,751	△7,283	610,538	△617,822
公 社 債	8,905,618	8,588,566	△317,052	202,040	△519,092	9,198,310	8,899,443	△298,866	222,152	△521,019
株 式 等	3,157,055	3,379,067	222,012	366,279	△144,267	3,263,725	3,555,308	291,583	388,386	△96,803
そ の 他 の 証 券	418,388	457,759	39,371	51,883	△12,512	457,942	525,011	67,068	77,749	△10,680
買 入 金 銭 債 権	468,892	454,936	△13,955	257	△14,213	609,511	594,220	△15,291	201	△15,493
譲 渡 性 預 金	359,000	358,799	△200	-	△200	409,000	408,771	△228	-	△228
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、2024年度末が 186,732百万円、
2025年度第2四半期(上半期)末が 208,093百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
不動産の差損益	234,978	245,634

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	2024年度末						2025年度第2四半期（上半期）末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会 計 適 用 分	△47,668	19,092	-	-	-	△28,576	△72,845	△90,612	-	-	-	△163,457
ヘッジ会 計 非 適 用 分	-	△32,938	△2,658	-	△4,232	△39,829	-	△29,731	△2,322	3	△404	△32,454
合 計	△47,668	△13,845	△2,658	-	△4,232	△68,405	△72,845	△120,343	△2,322	3	△404	△195,912

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
なお時価ヘッジ適用分の差損益は、2024年度末通貨関連 △7,387百万円、2025年度第2四半期（上半期）末通貨関連
△116,695百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2024年度末				2025年度第2四半期（上半期）末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	381,200	380,700	△62,805	△62,805	381,200	380,700	△85,502	△85,502
	固定金利支払／変動金利受取	112,140	112,140	15,137	15,137	111,660	111,660	12,657	12,657
	合 計				△47,668				△72,845

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[2025年度第2四半期（上半期）末]

（単位：百万円、％）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 1 0 年以下	1 0 年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	500	2,000	700	1,000	2,000	375,000	381,200
平均受取固定金利	0.16	0.71	0.83	1.24	1.40	0.95	0.95
平均支払変動金利	0.97	1.07	1.03	1.02	1.05	0.47	0.48
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	-	44,664	-	66,996	-	-	111,660
平均支払固定金利	-	1.83	-	2.39	-	-	2.17
平均受取変動金利	-	5.61	-	6.32	-	-	6.03

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年度末				2025年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	5,184,922	642,321	△36,899	△36,899	5,386,725	1,134,113	△158,880	△158,880
	(米ドル)	4,203,866	642,321	△32,278	△32,278	4,148,269	1,134,113	△105,340	△105,340
	(ユーロ)	738,472	-	△7,926	△7,926	960,376	-	△34,392	△34,392
	買建	989,312	125,599	1,749	1,749	1,185,090	163,834	17,442	17,442
	(米ドル)	882,387	125,599	1,959	1,959	1,148,803	163,834	17,407	17,407
	通貨オプション								
	買建								
	プット	797,500	260,000			292,500	-		
	(米ドル)	(7,385)		4,563	△2,822	(3,786)		1,138	△2,647
		760,000	260,000			260,000	-		
	(メキシコペソ)	(5,492)		3,283	△2,208	(2,908)		908	△2,000
		37,500	-			32,500	-		
		(1,893)		1,279	△614	(877)		230	△646
	通貨スワップ	40,507	31,484	△15,589	△15,589	34,866	19,639	△13,657	△13,657
	(米ドル)	40,507	31,484	△15,589	△15,589	34,866	19,639	△13,657	△13,657
合 計					△53,561				△157,742

(注)1.()内には、オプション料を記載しています。

- 外貨建金銭債権債務等にて為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
なお、開示の対象より除いている通貨スワップは、2024年度末が米ドルの契約額 597,042百万円、時価 39,715百万円、差損益 39,715百万円、2025年度第2四半期(上半期)末が米ドルの契約額 922,780百万円、時価 37,399百万円、差損益 37,399百万円です。
- 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年度末				2025年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 買建	-	-	-	-	20,829	-	239	239
店頭	株価指数オプション 買建 プット	599,988 (6,765)	200,000	4,107	△2,658	200,000 (3,735)	-	1,173	△2,561
合 計					△2,658				△2,322

- (注)1. ()内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、
オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年度末				2025年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物 買建	-	-	-	-	50,243	-	3	3
合 計					-				3

- (注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(6) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年度末				2025年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	マルチ・アセット指数オプション 売建 コール	59,801 (116)	-	20	96	55,490 (95)	-	89	5
	買建 コール	251,465 (5,603)	-	1,274	△4,328	243,197 (5,319)	-	4,908	△410
合 計					△4,232				△404

- (注)1. ()内には、オプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度末 要約貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 中間会計期間末 (2025年9月30日現在)	期 別 科 目	2024年度末 要約貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 中間会計期間末 (2025年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	902,108	976,870	保険契約準備金	29,091,434	29,325,441
コールローン	1,152,304	645,176	支払準備金	130,964	126,997
買入金銭債権	550,257	686,445	責任準備金	28,749,390	28,954,279
金銭の信託	62,022	67,394	社員配当準備金	211,078	244,164
有価証券	30,338,695	31,650,547	再保険借	1,872	3,610
(うち国債)	(11,216,638)	(11,483,118)	社 債	448,695	626,455
(うち地方債)	(176,438)	(176,714)	その他の負債	4,475,419	4,573,257
(うち社債)	(2,816,441)	(2,908,786)	売現先勘定	3,725,641	3,762,181
(うち株式)	(3,356,408)	(3,684,795)	未払法人税等	19,744	27,548
(うち外国証券)	(12,282,344)	(12,831,592)	リース債務	8,350	7,530
貸付金	2,069,452	2,043,919	資産除去債務	1,795	1,680
保険約款貸付	218,059	214,429	その他の負債	719,888	774,317
一般貸付	1,851,393	1,829,490	価格変動準備金	930,026	947,326
有形固定資産	655,303	646,571	再評価に係る繰延税金負債	12,738	12,689
無形固定資産	45,777	45,457	負債の部合計	34,960,186	35,488,781
再保険貸	759	875	(純資産の部)		
その他の資産	548,638	522,898	基 金	50,000	50,000
前払年金費用	41,743	49,289	基金償却積立金	639,000	639,000
繰延税金資産	356,340	249,872	再評価積立金	2	2
貸倒引当金	△906	△879	剰余金	349,875	319,933
			損失填補準備金	6,804	7,004
			その他の剰余金	343,071	312,929
			基金償却準備金	10,000	20,000
			価格変動積立金	255,000	255,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,313	2,013
			別途積立金	223	223
			中間未処分剰余金	* 76,534	35,692
			基金等合計	1,038,878	1,008,936
			その他有価証券評価差額金	822,943	1,198,311
			繰延ヘッジ損益	△52,771	△67,524
			土地再評価差額金	△46,740	△44,066
			評価・換算差額等合計	723,431	1,086,721
資産の部合計	36,722,496	37,584,439	純資産の部合計	1,762,310	2,095,657
			負債及び純資産の部合計	36,722,496	37,584,439

(注)* 2024年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度 中間会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,767,504	1,834,384
保 険 料 等 収 入	1,107,970	1,132,425
(うち 保 険 料)	(1,104,607)	(1,127,322)
資 産 運 用 収 益	611,534	658,929
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)	(462,422)	(450,191)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(-)	(887)
(うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益)	(5)	(-)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(145,483)	(147,051)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(-)	(56,087)
そ の 他 経 常 収 益	48,000	43,029
経 常 費 用	1,652,149	1,785,562
保 険 金 等 支 払 金	1,038,720	1,089,406
(うち 保 険 金)	(264,608)	(268,425)
(うち 年 金)	(227,863)	(237,207)
(うち 給 付 金)	(168,720)	(169,758)
(うち 解 約 返 戻 金)	(314,327)	(341,838)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(25,126)	(31,842)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	3,702	205,188
支 払 備 金 繰 入 額	3,600	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	-	204,888
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	101	300
資 産 運 用 費 用	375,698	252,074
(うち 支 払 利 息)	(14,910)	(21,005)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)	(324)	(-)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(74,880)	(52,875)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(8,658)	(14,856)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(106,536)	(100,823)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)	(3,777)	(-)
事 業 費 用	169,096	172,325
そ の 他 経 常 費 用	64,931	66,567
経 常 利 益	115,355	48,821
特 別 利 益	17	4,064
特 別 損 失	81,000	18,327
固 定 資 産 等 処 分 益	17	4,064
固 定 資 産 等 処 分 損	3,179	364
減 損 損 失	227	92
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	77,000	17,300
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	592	570
税 引 前 中 間 純 剰 余	34,372	34,558
法 人 税 及 び 住 民 税	66,852	36,209
法 人 税 等 調 整 額	△66,396	△40,017
法 人 税 等 合 計	456	△3,808
中 間 純 剰 余	33,916	38,366

6. 中間基金等変動計算書

2024年度中間会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで) (単位：百万円)

	基金等										基金等 合 計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						剰余金 合計	
				損失填補 準備金	その他剰余金						
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	50,000	639,000	2	6,604	-	255,000	1,344	223	69,612	332,785	1,021,787
当 中 間 期 変 動 額											
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立									△58,355	△58,355	△58,355
損 失 填 補 準 備 金 の 積 立				200					△200	-	-
基 金 利 息 の 支 払									△357	△357	△357
中 間 純 剰 余									33,916	33,916	33,916
基 金 償 却 準 備 金 の 積 立					10,000				△10,000	-	-
社会及び契約者福祉 増 進 基 金 の 積 立							700		△700	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩									168	168	168
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	200	10,000	-	700	-	△35,528	△24,628	△24,628
当 中 間 期 末 残 高	50,000	639,000	2	6,804	10,000	255,000	2,044	223	34,084	308,156	997,159

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,048,898	△32,494	△56,600	959,803	1,981,591
当 中 間 期 変 動 額					
社 員 配 当 準 備 金 の 立 積					△58,355
損 失 填 補 準 備 金 の 立 積					-
基 金 利 息 の 支 払					△357
中 間 純 剰 余					33,916
基 金 償 却 準 備 金 の 立 積					-
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
土地再評価差額金の取崩					168
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△158,796	△2,381	△168	△161,346	△161,346
当中間期変動額合計	△158,796	△2,381	△168	△161,346	△185,974
当 中 間 期 末 残 高	890,101	△34,875	△56,768	798,457	1,795,616

2025年度中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

2020年度中間会計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）

(単位：百万円)

	基金等										基金等 合 計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						剰余金 合計	
				損失填補 準備金	その他剰余金						
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途積立金			
当 期 首 残 高	50,000	639,000	2	6,804	10,000	255,000	1,313	223	76,534	349,875	1,038,878
当 中 間 期 変 動 額											
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立									△65,282	△65,282	△65,282
損 失 填 補 準 備 金 の 積 立				200					△200	-	-
基 金 利 息 の 支 払									△352	△352	△352
中 間 純 剰 余									38,366	38,366	38,366
基 金 償 却 準 備 金 の 積 立					10,000				△10,000	-	-
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-
土地再評価差額金の 取 崩									△2,673	△2,673	△2,673
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	200	10,000	-	700	-	△40,841	△29,941	△29,941
当 中 間 期 末 残 高	50,000	639,000	2	7,004	20,000	255,000	2,013	223	35,692	319,933	1,008,936

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	822,943	△52,771	△46,740	723,431	1,762,310
当 中 間 期 変 動 額					
社 員 配 当 準 備 金 の 立 積					△65,282
損 失 填 補 準 備 金 の 立 積					-
基 金 利 息 の 支 払					△352
中 間 純 剰 余					38,366
基 金 償 却 準 備 金 の 立 積					-
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
土地再評価差額金の 取崩					△2,673
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	375,368	△14,752	2,673	363,289	363,289
当中間期変動額合計	375,368	△14,752	2,673	363,289	333,347
当 中 間 期 末 残 高	1,198,311	△67,524	△44,066	1,086,721	2,095,657

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については 9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）
最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険等の主契約
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
確定拠出年金保険契約及び新単位別利率設定特約
一時払養老保険契約（一部を除く）
利率変動型終身保険（一時払）契約
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9 月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、25 百万円です。
8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から 8 年 |
9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
12. 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（2024 年 3 月 22 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 46 号）第 7 項を適用し、グローバル・ミニマム課税制度に対する法人税等を計上しておりません。

13. 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、2006 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。
- 収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。
- また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- 保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第 5 項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。
14. 個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。
- IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。
15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
16. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。

17. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン及び売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	408,771	408,771	-
うち、その他有価証券	408,771	408,771	-
買入金銭債権	686,445	679,615	△6,829
うち、その他有価証券	594,220	594,220	-
金銭の信託	67,394	67,394	-
有価証券	29,765,375	28,081,397	△1,683,978
売買目的有価証券	671,903	671,903	-
満期保有目的の債券	2,033,695	1,941,143	△92,552
責任準備金対応債券	13,912,112	12,312,332	△1,599,780
子会社株式及び関連会社株式	43,459	51,813	8,354
その他有価証券※ ¹	13,104,204	13,104,204	-
貸付金	2,043,919		
貸倒引当金※ ²	△625		
	2,043,293	1,901,472	△141,821
社債	626,455	610,741	△15,714
デリバティブ取引※ ³	(233,371)	(233,371)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(22,250)	(22,250)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(211,121)	(211,121)	-

※¹ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※² 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※³ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	75,143	77,690	2,546
	外国証券(公社債)	1,029,486	1,109,034	79,548
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	190,974	184,079	△6,894
	外国証券(公社債)	738,091	570,338	△167,752
合計		2,033,695	1,941,143	△92,552

② 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	5,981,457	6,157,095	175,638
	外国証券(公社債)	462,486	474,283	11,796
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	6,016,693	4,364,976	△1,651,716
	外国証券(公社債)	1,451,475	1,315,976	△135,499
合計		13,912,112	12,312,332	△1,599,780

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	11,225	11,427	201
	公社債	221,442	222,045	603
	株式	1,145,569	3,230,944	2,085,375
	外国証券	4,013,850	4,312,540	298,690
	公社債	2,904,808	3,037,108	132,299
	株式等	1,109,041	1,275,432	166,391
	その他の証券	213,844	291,594	77,749
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超えないもの	譲渡性預金	409,000	408,771	△228
	買入金銭債権	598,285	582,792	△15,493
	公社債	2,425,265	1,909,387	△515,877
	株式	96,394	79,136	△17,257
	外国証券	3,306,918	2,998,125	△308,793
	公社債	2,610,469	2,392,702	△217,767
	株式等	696,449	605,422	△91,026
	その他の証券	71,110	60,429	△10,680
合計		12,512,906	14,107,195	1,594,288

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等※1	1,408,443
組合出資金等※2	476,727

※1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	-	408,771	-	408,771
買入金銭債権	-	462,671	131,549	594,220
金銭の信託	-	-	67,394	67,394
有価証券	6,371,078	5,291,791	1,187,064	12,849,934
売買目的有価証券	529,153	142,750	-	671,903
その他有価証券	5,841,925	5,149,040	1,187,064	12,178,030
国債	1,103,221	-	-	1,103,221
地方債	-	29,401	-	29,401
社債	-	998,810	-	998,810
株式	3,309,122	958	-	3,310,080
外国証券	1,321,098	3,897,007	1,187,064	6,405,170
公社債	998,902	3,433,351	997,556	5,429,810
株式等	322,196	463,656	189,507	975,360
その他の証券	108,482	222,863	-	331,345
デリバティブ取引	1,150	34,279	2,312	37,742
通貨関連	-	27,692	1,138	28,831
金利関連	-	1,678	-	1,678
株式関連	963	-	1,173	2,137
その他	186	4,908	-	5,095
資産計	6,372,229	6,197,513	1,388,319	13,958,062
デリバティブ取引	310	270,803	-	271,114
通貨関連	-	183,561	-	183,561
金利関連	-	87,153	-	87,153
株式関連	32	-	-	32
その他	278	89	-	367
負債計	310	270,803	-	271,114

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は926,173百万円です。

当該投資信託の期首残高から当中間期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	基準価額を時価とみなす 投資信託
期首残高	803,823
当中間期の損益又は評価・換算差額等	24,748
損益に計上※ ¹	9,004
評価・換算差額等に計上	15,744
購入、売却、償還等の純額	97,601
当中間期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	-
当中間期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	-
当中間期末残高	926,173
当中間期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	-

※¹ 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

なお、当中間期末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その中間貸借対照表計上額は 646,071 百万円です。

② 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	-	-	85,395	85,395
有価証券	9,142,683	5,160,603	2,002	14,305,289
満期保有目的の債券	79,061	1,862,081	-	1,941,143
国債	79,061	-	-	79,061
社債	-	182,708	-	182,708
外国証券	-	1,679,373	-	1,679,373
公社債	-	1,679,373	-	1,679,373
責任準備金対応債券	9,062,718	3,247,611	2,002	12,312,332
国債	9,062,718	-	-	9,062,718
地方債	-	108,250	-	108,250
社債	-	1,351,102	-	1,351,102
外国証券	-	1,788,257	2,002	1,790,259
公社債	-	1,788,257	2,002	1,790,259
子会社株式及び関連会社株式	902	50,910	-	51,813
貸付金	-	15,833	1,885,639	1,901,472
資産計	9,142,683	5,176,437	1,973,036	16,292,157
社債	-	610,741	-	610,741
負債計	-	610,741	-	610,741

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル 3 の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル 3、そうでない場合はレベル 2 の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル 3 の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

負債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にプレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットに関する定量的情報に関する記載を省略しております。

② 期首残高から当中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	デリバティブ取引※2	合計
期首残高	135,001	62,022	1,356,504	8,670	1,562,199
当中間期の損益又は評価・換算差額等	△1,327	△304	20,188	△7,414	11,142
損益に計上※1	0	△304	27,880	△7,414	20,162
評価・換算差額等に計上	△1,327	-	△7,692	-	△9,020
購入、売却、発行及び決済等の純額	△2,124	5,675	△189,628	1,055	△185,021
レベル3の時価への振替	-	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-	-
当中間期末残高	131,549	67,394	1,187,064	2,312	1,388,319
当中間期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-	△5,208	△5,208

※1 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明を省略しております。

18. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、5,123,806 百万円です。
20. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 244 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
21. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、3,913 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はあります。危険債権額は、616 百万円です。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、12 百万円です。
- なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
- 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。
- なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
- 債権のうち、貸付条件緩和債権額は、3,297 百万円です。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
22. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、877,442 百万円です。なお、負債の額も同額です。
23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|--------------|-------------|
| 当期首現在高 | 211,078 百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 65,282 百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 32,496 百万円 |
| 利息による増加等 | 300 百万円 |
| 当中間期末現在高 | 244,164 百万円 |
24. 子会社等の株式等の総額は、1,517,310 百万円です。
25. 担保に提供している資産の額は、有価証券 4,678,355 百万円です。
26. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、2 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、242,190 百万円です。
27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,612 百万円です。

28. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
29. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 220,000 百万円が含まれています。

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 82 百万円、株式等 123,018 百万円、外国証券 23,949 百万円です。
 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 29,471 百万円、株式等 8,814 百万円、外国証券 14,589 百万円です。
 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 14,064 百万円、株式等 260 百万円、外国証券 532 百万円です。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、15 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、39,991 百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預 貯 金 利 息	8,157 百万円
有価証券利息・配当金	394,763 百万円
貸 付 金 利 息	16,959 百万円
不 動 産 賃 貸 料	19,148 百万円
その他利息配当金	11,162 百万円
計	450,191 百万円

6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	92 百万円
	計	92 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	173,411	152,104
キャピタル収益	357,206	224,412
金銭の信託運用益	—	△855
売買目的有価証券運用益	5	—
有価証券売却益	145,483	147,051
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	211,717	78,216
キャピタル費用	341,603	212,898
金銭の信託運用損	1,294	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	74,880	52,875
有価証券評価損	8,658	14,856
金融派生商品費用	106,536	100,823
為替差損	144,619	8,469
その他キャピタル費用	5,614	35,873
キャピタル損益 B	15,602	11,513
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	189,014	163,618
臨時収益	4	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	4	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	73,663	114,796
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	47,800	88,700
個別貸倒引当金繰入額	—	16
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	25,863	26,080
臨時損益 C	△73,658	△114,796
経常利益 A + B + C	115,355	48,821

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	△205,133	△40,600
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,009	66
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△94,453	△4,901
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	△3,373	△871
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	969	1,743
為替に係るヘッジコストに相当する額	△111,411	△69,865
投資信託の解約損益に相当する額	4,604	35,806
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	△2,479	△2,578
その他キャピタル収益	211,717	78,216
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	94,453	4,901
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	3,373	871
為替に係るヘッジコストに相当する額	111,411	69,865
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	2,479	2,578
その他キャピタル費用	5,614	35,873
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,009	66
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	4,604	35,806
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用	25,863	26,080
個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	25,863	26,080

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	665	616
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	3,399	3,297
小 計	4,065	3,913
(対合計比)	(0.06)	(0.05)
正 常 債 権	6,807,188	7,189,660
合 計	6,811,253	7,193,573

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	2024年度末	2025年度 第2四半期（上半期）末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	665	624
(ロ) 個別貸倒引当金	241	254
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	268	280
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	274	264
(ハ) 純繰入額	△6	16
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0 カ国	0 カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,240,179	6,011,416
基金等	973,243	976,118
価格変動準備金	930,026	947,326
危険準備金	818,900	907,600
一般貸倒引当金	665	624
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前)) × 90% (マックスの場合100%)	1,006,967	1,483,612
土地の含み損益 × 85% (マックスの場合100%)	170,830	182,119
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	716,555	711,023
負債性資本調達手段等	668,695	846,455
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△160,000	△160,000
その他	114,294	116,535
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,409,999	1,638,276
保険リスク相当額 R_1	57,928	57,142
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	70,985	69,776
予定利率リスク相当額 R_2	182,711	182,848
最低保証リスク相当額 R_7 *	2,796	2,774
資産運用リスク相当額 R_3	1,188,400	1,413,110
経営管理リスク相当額 R_4	30,056	34,513
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	743.2%	733.8%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	60,199	64,388
変 額 個 人 年 金 保 険	33,021	31,302
団 体 年 金 保 険	753,886	781,752
特 別 勘 定 計	847,107	877,442

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
個人変額保険（有期型）	3	18	3	19
個人変額保険（終身型）	41,208	218,881	40,428	215,940
合 計	41,211	218,900	40,431	215,959

(2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	190	0.3	188	0.3
有 価 証 券	56,627	94.1	61,735	95.9
公 社 債	16,856	28.0	16,156	25.1
株 式	17,253	28.7	20,510	31.9
外 国 証 券	22,517	37.4	25,068	38.9
公 社 債	4,932	8.2	5,102	7.9
株 式 等	17,584	29.2	19,965	31.0
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3,381	5.6	2,464	3.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	60,199	100.0	64,388	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	528	563
有 価 証 券 売 却 益	3,285	1,918
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	15,114	19,791
為 替 差 益	35	24
金 融 派 生 商 品 収 益	36	5
そ の 他 の 収 益	2	5
有 価 証 券 売 却 損	483	730
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	18,971	14,860
為 替 差 損	45	20
金 融 派 生 商 品 費 用	143	30
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	△640	6,666

- (注) 1. 2024年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 15,114百万円には有価証券振戻益 896百万円が、有価証券評価損 18,971百万円には有価証券振戻損 17,775百万円がそれぞれ含まれています。
2. 2025年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 19,791百万円には有価証券振戻益 1,772百万円が、有価証券評価損 14,860百万円には有価証券振戻損 13,323百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	48,033	80,289	44,239	69,972

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0	0.0	-	-
有 価 証 券	27,978	84.7	27,651	88.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	11,488	34.8	11,529	36.8
公 社 債	11,488	34.8	11,529	36.8
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	16,490	49.9	16,121	51.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	5,043	15.3	3,651	11.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	33,021	100.0	31,302	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度 第2四半期(上半期)	2025年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	273	379
有 価 証 券 売 却 益	574	14
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	3,704	1,847
為 替 差 益	8	0
金 融 派 生 商 品 収 益	11	-
そ の 他 の 収 益	2	7
有 価 証 券 売 却 損	124	0
有 価 証 券 償 還 損	0	-
有 価 証 券 評 価 損	4,774	674
為 替 差 損	11	0
金 融 派 生 商 品 費 用	32	-
そ の 他 の 費 用	193	107
収 支 差 額	△561	1,467

- (注) 1. 2024年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 3,704百万円には有価証券振戻益 578百万円が、有価証券評価損 4,774百万円には有価証券振戻損 4,069百万円がそれぞれ含まれています。
2. 2025年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 1,847百万円には有価証券振戻益 155百万円が、有価証券評価損 674百万円には有価証券振戻損 557百万円がそれぞれ含まれています。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2024年度 第2四半期（上半期）	2025年度 第2四半期（上半期）
経 常 収 益	2,589,404	2,704,756
経 常 利 益	103,290	29,980
親会社に帰属する中間純剰余	18,682	18,024
中 間 包 括 利 益	△89,462	375,368

項 目	2024年度末	2025年度 第2四半期（上半期）末
総 資 産	48,868,823	49,254,339
ソルベンシー・マージン比率	634.9%	668.6%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 38社

持分法適用非連結子法人等数 0社

持分法適用関連法人等数 7社

期中における重要な関係会社の異動について

「中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

(注) 2023年12月31日に行ったSingapore Life Holdings Pte. Ltd.との企業結合について前中間連結会計期間末において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。この結果、確定処理前と比べて、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、経常利益および税金等調整前中間純剰余は、それぞれ5,285百万円減少しております。また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、税金等調整前中間純剰余およびのれん償却額は、それぞれ5,285百万円、5,654百万円減少、減価償却費および責任準備金の増減額は、それぞれ4,346百万円、6,592百万円増加しております。

c. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度末 要約連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 中間連結会計期間末 (2025年9月30日現在)	期 別 科 目	2024年度末 要約連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 中間連結会計期間末 (2025年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,326,363	1,507,970	保 険 契 約 準 備 金	39,514,902	39,442,409
コ ー ル ロ ー ン	1,152,304	645,176	支 払 備 金	232,120	223,436
買 入 金 銭 債 権	550,257	686,445	責 任 準 備 金	39,071,703	38,974,808
金 銭 の 信 託	62,022	67,394	社 員 配 当 準 備 金	211,078	244,164
有 価 証 券	38,197,797	39,124,379	再 保 険 借	20,051	23,654
貸 付 金	3,559,146	3,482,674	社 債	550,123	762,051
有 形 固 定 資 産	667,974	657,557	そ の 他 負 債	6,186,424	6,102,045
無 形 固 定 資 産	622,756	570,878	売 現 先 勘 定	3,725,641	3,762,181
代 理 店 貸	145	543	そ の 他 の 負 債	2,460,782	2,339,863
再 保 険 貸	51,250	63,245	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,731	2,825
そ の 他 資 産	2,068,423	1,964,204	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1	1
退 職 給 付 に 係 る 資 産	182,882	181,761	価 格 変 動 準 備 金	931,700	949,019
繰 延 税 金 資 産	433,080	307,564	繰 延 税 金 負 債	21,246	21,003
貸 倒 引 当 金	△5,583	△5,456	再評価に係る繰延税金負債	12,738	12,689
			負 債 の 部 合 計	47,239,918	47,315,701
			(純 資 産 の 部)		
			基 金	50,000	50,000
			基 金 償 却 積 立 金	639,000	639,000
			再 評 価 積 立 金	2	2
			連 結 剩 余 金	209,331	159,047
			基 金 等 合 計	898,333	848,049
			その他有価証券評価差額金	602,992	1,049,394
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△65,609	△75,355
			土 地 再 評 価 差 額 金	△46,740	△44,066
			為 替 換 算 調 整 勘 定	140,866	67,961
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	99,680	93,340
			その他の包括利益累計額合計	731,190	1,091,275
			非 支 配 株 主 持 分	△619	△687
			純 資 産 の 部 合 計	1,628,904	1,938,638
資 産 の 部 合 計	48,868,823	49,254,339	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	48,868,823	49,254,339

d. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度 中間連結会計期間 〔 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで 〕	2025年度 中間連結会計期間 〔 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	2, 589, 404	2, 704, 756
保 険 料 等 収 入	1, 701, 564	1, 769, 032
資 産 運 用 収 益	843, 109	879, 932
(うち利息及び配当金等収入)	(626, 846)	(612, 911)
(うち金銭の信託運用益)	(-)	(887)
(うち売買目的有価証券運用益)	(52, 911)	(45, 925)
(うち有価証券売却益)	(147, 468)	(150, 165)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(56, 087)
そ の 他 経 常 収 益	44, 730	55, 791
経 常 費 用	2, 486, 114	2, 674, 776
保 険 金 等 支 払 金	1, 234, 092	1, 296, 517
(うち保険金)	(328, 304)	(338, 461)
(うち年金)	(228, 028)	(237, 473)
(うち給付金)	(256, 493)	(261, 879)
(うち解約返戻金)	(326, 987)	(345, 019)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	439, 809	755, 086
支 払 備 金 繰 入 額	9, 254	12, 529
責 任 準 備 金 繰 入 額	430, 452	742, 256
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	101	300
資 産 運 用 費 用	396, 353	206, 344
(うち支払利息)	(33, 662)	(38, 887)
(うち金銭の信託運用損)	(324)	(-)
(うち有価証券売却損)	(79, 203)	(56, 482)
(うち有価証券評価損)	(9, 851)	(16, 491)
(うち特別勘定資産運用損)	(3, 777)	(-)
事 業 費	320, 042	316, 631
そ の 他 経 常 費 用	95, 816	100, 196
経 常 利 益	103, 290	29, 980
特 別 利 益	17	4, 065
固 定 資 産 等 処 分 益	17	4, 065
特 別 損 失	81, 093	18, 369
固 定 資 産 等 処 分 損	3, 225	379
減 損 損 失	258	100
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	77, 015	17, 319
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	592	570
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余	22, 214	15, 676
法 人 税 及 び 住 民 税 等	76, 438	38, 139
法 人 税 等 調 整 額	△72, 684	△40, 426
法 人 税 等 合 計	3, 754	△2, 286
中 間 純 剰 余	18, 459	17, 962
非支配株主に帰属する中間純剰余又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△223	△61
親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余	18, 682	18, 024

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年度 中間連結会計期間 〔 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで 〕	2025年度 中間連結会計期間 〔 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
中 間 純 剰 余	18,459	17,962
そ の 他 の 包 括 利 益	△107,921	357,405
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△217,852	448,936
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△10,047	△9,745
為 替 換 算 調 整 勘 定	118,878	△66,681
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△4,005	△6,340
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	5,105	△8,764
中 間 包 括 利 益	△89,462	375,368
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益	△89,142	375,435
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	△320	△66

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度 中間連結会計期間 〔 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで 〕	2025年度 中間連結会計期間 〔 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		22,214	15,676
減価償却費		28,729	27,864
減損損失		258	100
のれん償却額		15,619	14,696
支払備金の増減額 (△は減少)		21,554	△2,572
責任準備金の増減額 (△は減少)		361,403	668,553
社員配当準備金積立利息繰入額		101	300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		334	264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△3,850	△7,704
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		77,015	17,319
利息及び配当金等収入		△626,846	△612,911
有価証券関係損益 (△は益)		△84,253	△155,962
支払利息		33,662	38,887
有形固定資産関係損益 (△は益)		462	△3,711
その他		3,487	△50,422
小 計		△150,103	△49,622
利息及び配当金等の受取額		670,194	635,480
利息の支払額		△34,787	△38,866
社員配当金の支払額		△31,704	△32,496
その他		△592	△570
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△11,666	△34,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		441,338	479,041
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△167,382	△60,722
買入金銭債権の取得による支出		△1,465,225	△1,989,413
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,460,860	1,852,091
金銭の信託の増加による支出		△10,190	△6,522
金銭の信託の減少による収入		510	1,788
有価証券の取得による支出		△4,606,103	△5,120,993
有価証券の売却・償還による収入		5,065,523	4,267,362
貸付けによる支出		△262,476	△231,439
貸付金の回収による収入		273,229	170,358
その他		△712,091	529,351
資 産 運 用 活 動 計		△423,346	△588,139
(営業活動及び資産運用活動計)		(17,992)	(△109,097)
有形固定資産の取得による支出		△8,808	△13,550
有形固定資産の売却による収入		32	11,529
その他		△9,568	△9,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		△441,691	△599,966
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		100,000	15,008
借入金返済による支出		△50,008	△19,640
社債の発行による収入		40,267	217,489
社債の償還による支出		△40,267	-
基金利息の支払額		△357	△352
その他		26,779	53,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		76,413	266,175
現金及び現金同等物に係る換算差額		38,549	△24,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		114,610	120,911
現金及び現金同等物期首残高		419,835	455,636
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		534,446	576,548

f. 中間連結基金等変動計算書

2024年度中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）
(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	50,000	639,000	2	229,119	918,122
当中間期変動額					
社員配当準備金の立積				△58,355	△58,355
基金利息の支払				△357	△357
親会社に帰属する中間純剰余				18,682	18,682
土地再評価差額金の取崩				168	168
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	△39,861	△39,861
当中間期末残高	50,000	639,000	2	189,257	878,260

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	864,260	△36,360	△56,600	38,740	57,188	867,227	△507	1,784,843
当中間期変動額								
社員配当準備金の立積								△58,355
基金利息の支払								△357
親会社に帰属する中間純剰余								18,682
土地再評価差額金の取崩								168
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△217,549	△10,047	△168	123,777	△4,005	△107,993	△320	△108,313
当中間期変動額合計	△217,549	△10,047	△168	123,777	△4,005	△107,993	△320	△148,175
当中間期末残高	646,710	△46,408	△56,768	162,518	53,182	759,234	△827	1,636,667

2025年度中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合 計
当 期 首 残 高	50,000	639,000	2	209,331	898,333
当 中 間 期 変 動 額					
社 員 配 当 準 備 金 の 立 積				△65,282	△65,282
基 金 利 息 の 支 払				△352	△352
親 会 社 に 帰 属 する 中 間 純 剰 余				18,024	18,024
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				△2,673	△2,673
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	△50,283	△50,283
当 中 間 期 末 残 高	50,000	639,000	2	159,047	848,049

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	602,992	△65,609	△46,740	140,866	99,680	731,190	△619	1,628,904
当 中 間 期 変 動 額								
社 員 配 当 準 備 金 の 立 積								△65,282
基 金 利 息 の 支 払								△352
親 会 社 に 帰 属 する 中 間 純 剰 余								18,024
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								△2,673
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	446,402	△9,745	2,673	△72,905	△6,340	360,084	△67	360,017
当中間期変動額合計	446,402	△9,745	2,673	△72,905	△6,340	360,084	△67	309,733
当 中 間 期 末 残 高	1,049,394	△75,355	△44,066	67,961	93,340	1,091,275	△687	1,938,638

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社及び子法人等数 38社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、株式会社保険デザイン、アイアル少額短期保険株式会社、スミセイ・アセット・マネジメント株式会社、株式会社 PREVENT、Symetra Financial Corporation、Singapore Life Holdings Pte. Ltd. です。 主な非連結の子会社及び子法人等は、SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合です。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期損益及び（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用関連法人等数 7社 主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント I G ホールディングス、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance です。 なお、当中間連結会計期間に、株式会社エージェント・インシュアランス・グループが持株会社化したことに伴い、同社を持分法適用関連法人等から除き、株式会社エージェント I G ホールディングスを持分法適用関連法人等としております。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合他）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。
(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の当中間期末日は6月30日です。作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）
最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険等の主契約
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
確定拠出年金保険契約及び新単位別利率設定特約
一時払養老保険契約（一部を除く）
利率変動型終身保険（一時払）契約
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）

3. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産
定率法によっております。

5. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9 月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
6. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、25 百万円です。
連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。
7. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8 年
8. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
9. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
10. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
12. 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（2024 年 3 月 22 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 46 号）第 7 項を適用し、グローバル・ミニマム課税

制度に対する法人税等を計上しておりません。

13. 当社の責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第1号の規定に基づき、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成8年大蔵省告示第48号）を適用（ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づき算出した額を計上しております。

14. 当社の個人保険・個人年金保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR告示第1条第1項本文に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

15. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
16. 当中間連結会計期間に係る当社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。

17. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン及び売現先勘定は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	408,771	408,771	-
うち、その他有価証券	408,771	408,771	-
買入金銭債権	686,445	679,615	△6,829
うち、その他有価証券	594,220	594,220	-
金銭の信託	67,394	67,394	-
有価証券	38,420,395	36,702,918	△1,717,476
売買目的有価証券	3,034,019	3,034,019	-
満期保有目的の債券	2,164,448	2,047,976	△116,471
責任準備金対応債券	14,015,576	12,402,195	△1,613,380
子会社株式及び関連会社株式	39,437	51,813	12,375
その他有価証券※ ¹	19,166,913	19,166,913	-
貸付金	3,482,674		
貸倒引当金※ ²	△4,926		
	3,477,748	3,285,633	△192,114
社債	762,051	749,651	△12,399
デリバティブ取引※ ³	(17,392)	(17,392)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	200,215	200,215	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(217,607)	(217,607)	-

※¹ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※² 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※³ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	120,551	124,060	3,508
	外国証券(公社債)	1,029,486	1,109,034	79,548
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	276,318	244,543	△31,775
	外国証券(公社債)	738,091	570,338	△167,752
合計		2,164,448	2,047,976	△116,471

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	5,981,569	6,157,207	175,638
	外国証券(公社債)	462,486	474,283	11,796
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	6,120,044	4,454,727	△1,665,316
	外国証券(公社債)	1,451,475	1,315,976	△135,499
合計		14,015,576	12,402,195	△1,613,380

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	11,225	11,427	201
	公社債	288,932	290,996	2,063
	株式	1,145,570	3,230,951	2,085,381
	外国証券	6,943,214	7,290,856	347,642
	公社債	5,834,173	6,015,424	181,251
	株式等	1,109,041	1,275,432	166,391
	その他の証券	213,844	291,594	77,749
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えないもの	譲渡性預金	409,000	408,771	△228
	買入金銭債権	598,285	582,792	△15,493
	公社債	2,489,605	1,970,081	△519,524
	株式	96,394	79,136	△17,257
	外国証券	6,529,986	5,952,866	△577,119
	公社債	5,833,536	5,347,443	△486,093
	株式等	696,449	605,422	△91,026
	その他の証券	71,110	60,429	△10,680
合計		18,797,170	20,169,905	1,372,734

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等※1	131,229
組合出資金等※2	572,755

※1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	-	408,771	-	408,771
買入金銭債権	-	462,671	131,549	594,220
金銭の信託	-	-	67,394	67,394
有価証券	7,921,024	12,006,509	1,347,225	21,274,759
売買目的有価証券	2,052,677	851,401	129,940	3,034,019
その他有価証券	5,868,347	11,155,107	1,217,285	18,240,740
国債	1,129,635	-	-	1,129,635
地方債	-	29,590	-	29,590
社債	-	1,101,851	-	1,101,851
株式	3,309,130	958	-	3,310,088
外国証券	1,321,098	9,799,843	1,217,285	12,338,228
公社債	998,902	9,336,187	1,027,777	11,362,867
株式等	322,196	463,656	189,507	975,360
その他の証券	108,482	222,863	-	331,345
貸付金	-	-	108,249	108,249
デリバティブ取引	1,242	300,978	10,112	312,333
通貨関連	-	44,761	1,138	45,900
金利関連	-	29,387	-	29,387
株式関連	1,023	221,920	8,973	231,917
その他	218	4,908	-	5,127
資産計	7,922,266	13,178,930	1,664,530	22,765,728
社債	-	38,910	-	38,910
デリバティブ取引	349	329,254	121	329,725
通貨関連	-	198,951	-	198,951
金利関連	-	103,431	-	103,431
株式関連	71	21,011	121	21,205
その他	278	5,859	-	6,137
負債計	349	368,164	121	368,636

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021 年 6 月 17 日 企業会計基準適用指針第 31 号）第 24-3 項及び第 24-9 項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は 926,173 百万円です。
当該投資信託の期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	基準価額を時価とみなす 投資信託
期首残高	803,823
当中間連結会計期間の損益又はその他の 包括利益	24,748
損益に計上※ ¹	9,004
その他の包括利益に計上※ ²	15,744
購入、売却、償還等の純額	97,601
当中間連結会計期間に基準価額を時価と みなす取扱いを適用した額	-
当中間連結会計期間に基準価額を時価と みなす取扱いを適用しないこととした額	-
当中間連結会計期間末残高	926,173
当中間連結会計期間の損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照表日において保 有する投資信託の評価損益	-

※1 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

なお、当中間連結会計期間末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その中間連結貸借対照表計上額は 646,071 百万円です。

② 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	-	-	85,395	85,395
有価証券	9,194,924	5,305,058	2,002	14,501,985
満期保有目的の債券	131,302	1,916,673	-	2,047,976
国債	131,302	-	-	131,302
地方債	-	12,530	-	12,530
社債	-	224,769	-	224,769
外国証券	-	1,679,373	-	1,679,373
公社債	-	1,679,373	-	1,679,373
責任準備金対応債券	9,062,718	3,337,474	2,002	12,402,195
国債	9,062,718	-	-	9,062,718
地方債	-	110,603	-	110,603
社債	-	1,438,613	-	1,438,613
外国証券	-	1,788,257	2,002	1,790,259
公社債	-	1,788,257	2,002	1,790,259
子会社株式及び関連 会社株式	902	50,910	-	51,813
貸付金	-	15,833	3,161,550	3,177,383
資産計	9,194,924	5,320,892	3,248,948	17,764,765
社債	-	710,741	-	710,741
負債計	-	710,741	-	710,741

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル 3 の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル 3、そうでない場合はレベル 2 の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル 3 の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

負債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格または観察可能なインプットを用いて算定した価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にプレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報※1

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
貸付金	割引現在価値法	割引率	3.04%～7.85%

※1 レベル3の時価となるもので、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものは記載しておりません。

② 期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭 債権	金銭の信託	有価証券	貸付金	デリバティブ 取引 ^{※5}	合計
期首残高	135,001	62,022	1,580,302	123,668	15,675	1,916,670
当中間連結会計期間の損益 又はその他の包括利益	△1,327	△304	13,556	2,792	△9,503	5,213
損益に計上 ^{※1}	0	△304	21,028	2,792	△9,503	14,014
その他の包括利益に計上 ^{※2}	△1,327	-	△7,472	-	-	△8,800
購入、売却、発行及び 決済等の純額	△2,124	5,675	△182,285	△18,211	3,818	△193,126
レベル3の時価への振替 ^{※3}	-	-	786	-	-	786
レベル3の時価からの振替 ^{※4}	-	-	△65,135	-	-	△65,135
当中間連結会計期間末残高	131,549	67,394	1,347,225	108,249	9,991	1,664,409
当中間連結会計期間の損益に 計上した額のうち中間連結貸 借対照表日において保有する 金融資産及び金融負債の評価 損益	-	-	△9,145	△9,382	△9,754	△28,282

※1 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

※3 レベル1の時価またはレベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当中間連結会計期間の期首に行っております。

※4 レベル3の時価からレベル1の時価またはレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当中間連結会計期間の期首に行っております。

※5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

18. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

19. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、5,698 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はあります。危険債権額は、616 百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、12 百万円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

債権のうち、三月以上延滞債権額は、1,784 百万円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は、3,297 百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

20. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、877,442 百万円です。なお、負債の額も同額です。

21. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	211,078 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	65,282 百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	32,496 百万円
利息による増加等	300 百万円
当中間連結会計期間末現在高	244,164 百万円

22. 担保に提供している資産の額は、有価証券 4,704,888 百万円、貸付金 907,276 百万円、現金及び預貯金 1,281 百万円です。

23. Symetra Financial Corporation は、事業拡大、特に団体生命・就業不能保険分野の拡大を目的とし、2025 年 10 月 1 日付で、Health Care Service Corporation の子会社である Dearborn Group との間で団体生命・就業不能保険事業の買収について、及び Health Care Service Corporation との間で販売協約の締結についてそれぞれ完了しております。当該買収に係る取得原価は約 700 百万米ドルです。

なお、当該買収及び販売協約による当連結会計年度への影響は現在評価中です。

24. 当社の連結子会社である Symetra Life Insurance Company は、2025 年 7 月 17 日に、Surplus Notes 500 百万米ドルを発行しております。

25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、5,123,806 百万円です。

26. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 244 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、36,178 百万円です。
28. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 687,391 百万円含まれています。
29. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が 220,000 百万円含まれています。
30. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ 642,928 百万円、580,933 百万円含まれています。
31. 国内の連結子会社及び子法人等における修正共同保険式再保険のうち現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

(2025 年度中 中間連結損益計算書注記)

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. International Financial Reporting Standards IFRS17「Insurance Contracts」を適用している Singapore Life Holdings Pte. Ltd. の IFRS17 の保険収益は、収入の金額に組み替えの上、保険料等収入に含めて計上しております。
3. 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
4. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	92 百万円
		計 92 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割り引いて算定しております。

2025 年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1, 507, 970 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	<u>△931, 421 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>576, 548 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に短期資金活動による純増減額及び金融派生商品の決済による収支（純額）です。
4. 財務活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に米国子会社における財務活動によるキャッシュ・フローの資金調達契約の実行及び返済です。

g. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2024年度末	2025年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,771,052	5,630,731
基金等	284,360	316,920
価格変動準備金	931,700	949,019
危険準備金	824,189	913,542
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	5,300	5,158
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	737,526	1,300,872
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	170,828	182,116
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	140,182	131,260
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	785,525	786,087
負債性資本調達手段等	668,695	846,455
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△176,684	△196,643
その他	399,427	395,940
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1,502,788	1,684,225
保険リスク相当額 R_1	116,471	112,870
一般保険リスク相当額 R_5	1,141	1,177
巨大災害リスク相当額 R_6	1,746	1,793
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	119,868	119,912
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	11	12
予定利率リスク相当額 R_2	182,736	182,874
最低保証リスク相当額 R_7^*	13,754	15,059
資産運用リスク相当額 R_3	1,251,640	1,430,655
経営管理リスク相当額 R_4	33,747	37,287
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	634.9%	668.6%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

h. セグメント情報

2025年度第2四半期(上半期) (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。